熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第１回　次　第

日　時　令和元年１０月３日（木）
午後１時３０分から午後３時３０分まで
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

１　開　会

２　会長あいさつ

３　議　事
（１）第３次熊谷市行政改革大綱 平成３０年度実施状況報告について

４　閉　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
会　長	藤　間　憲　一	熊谷商工会議所
副会長	吉　田　公　一	くまがや農業協同組合
委　員	権　田　清　志	熊谷市議会
委　員	小　島　正　泰	熊谷市議会
委　員	渡　辺　範　子	くまがや市商工会
委　員	出　井　計　多	熊谷青年会議所
委　員	関　口　恒　雄	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	藤　野　佳　子	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	後藤真太郎	立正大学
委　員	内　田　功　一	熊谷市自治会連合会
委　員	松　永　　勲	熊谷市社会福祉協議会
委　員	永　井　眞　澄	くまがや共同参画を進める会
委　員	渡　辺　和　敏	公募
委　員	加　藤　英　明	公募

（敬称略）

第３次熊谷市行政改革大綱

平成３０年度
実施状況報告書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化

４ 公共施設マネジメントの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
（１）公共施設マネジメントの推進

総　括

１　この報告書は、平成30年度から令和4年度までを計画期間とする「第３次熊谷市行政改革大綱」についての実施結果をまとめたものです。

２　実施結果は、全体で80.0％(60項目のうち48項目を実施)の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。
　また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
（１）事務事業の重点化と見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
（２）窓口サービスの効率化	2	1	1	0	50.0%	50.0%
（３）民間活力の活用	3	0	1	2	0.0%	33.3%
（４）市民との協働	7	7	0	0	100.0%	0.0%
小　　計	14	10	2	2	71.4%	14.3%
2　効率的な行政運営の推進						
（１）組織・機構の見直し	2	1	0	1	50.0%	0.0%
（２）人材育成の推進	3	3	0	0	100.0%	0.0%
（３）ＩＣＴ化の推進	10	3	2	5	30.0%	20.0%
（４）給与制度等の見直し	3	1	2	0	33.3%	66.7%
小　　計	18	8	4	6	44.4%	22.2%
3　自立性の高い財政運営の推進						
（１）歳出の抑制・合理化	6	4	2	0	66.7%	33.3%
（２）自主財源の確保	14	9	2	3	64.3%	14.3%
（３）公営企業の経営健全化	4	0	3	1	0.0%	75.0%
小　　計	24	13	7	4	54.2%	29.2%
4　公共施設マネジメントの推進						
（１）公共施設マネジメントの推進	4	0	4	0	0.0%	100.0%
合　　計	60	31	17	12	51.7%	28.3%
					全体	80.0%

３　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　この結果、平成30年度では、2,053,501千円の効果がありました。

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	152,583
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	2,397
	(2)	3	開庁場所や取扱業務の見直し	◎	1,118
		4	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	○	
	(3)	5	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	○	
		6	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	△	
		7	委託化の推進	△	
	(4)	8	活動主体に対する支援	◎	
		9	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎	
		10	協働事業提案制度による事業実施	◎	
		11	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎	
		12	市民満足度調査の実施	◎	
		13	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎	
		14	市政宅配講座の充実	◎	
2	(1)	15	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎	
		16	債権管理専門部署の導入	△	
	(2)	17	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎	
		18	女性職員のキャリア形成支援と登用	◎	
		19	職務の遂行に有益な資格取得の推進	◎	
	(3)	20	各種電子申請システムの利用拡大	◎	
		21	オープンデータ化の推進	◎	
		22	統合型GISの構築	△	
		23	バスロケーションシステムの導入	◎	
		24	マイナンバーカードの普及促進	○	
		25	ペーパーレス化の推進	△	
		26	勤怠管理システムの導入	△	
		27	登記済通知書の電子化システムの導入	△	
		28	学校におけるICT機器の導入と活用	△	
		29	校務支援システムの導入	○	
	(4)	30	時間外勤務時間数の抑制	○	−437
		31	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	◎	175,253
		32	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	○	
3	(1)	33	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減	◎	865,528
		34	サンセット方式による見直し（市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定）	◎	8,411
		35	財政的支援、人的支援の見直し	○	−12,246
		36	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化	◎	94,916
		37	熊谷市公共工事コスト構造の改善	◎	49,079
		38	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	○	462
	(2)	39	納税率96.5%以上を維持	◎	
		40	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持	◎	
		41	効果的な滞納処分の推進	◎	＊ 17,435
		42	モバイルレジの導入	△	
		43	償却資産の課税強化	△	
		44	税外債権の収入未済額の確保	◎	
		45	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	＊
		46	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊ 292,120
		47	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊ 7,562
		48	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	◎	＊ 13,793
		49	5年間で50社以上の企業立地等の実施	○	＊ 319,145
		50	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊ 5,674
		51	ネーミングライツの導入	△	
		52	ふるさと納税の推進	◎	＊ 17,708
	(3)	53	浄配水場16施設を13施設に統廃合	○	43,000
		54	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下	○	
		55	地方公営企業会計導入に向けての取組（下水道事業）	○	
		56	地方公営企業会計導入に向けての取組（農業集落排水事業）	△	
4	(1)	57	個別施設計画の策定、基本方針・基本計画の見直し	○	
		58	施設の複合化・多機能化の推進	○	
		59	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	○	
		60	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	○	
合　計			◎・・・実施　31件　○・・・一部実施　17件　△・・・検討中　12件		2,053,501

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

第３次行政改革大綱・実施計画　調査票

１　効率的・効果的な公共サービスの推進

重点項目（1）　事務事業の重点化と見直し

※実施スケジュールは第3次行政改革大綱策定時のもの。以下同様

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し			実施			全　課（企　画　課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成29年度に実施した638事業について評価を行った。 ・評価に応じて令和元年度予算に反映させるとともに、評価結果について、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。 ・評価の内訳 『現状維持』 507事業（ 79.5%） 『事業拡大』 57事業（ 8.9%） 『事業縮小』 8事業（ 1.3%） 『事業完了』 60事業（ 9.4%） 『手段変更』 6事業（ 0.9%） ・削減額 152,583千円 （削減額については、『事業縮小』と判断した事業した事業から算出）							152,583千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善			実施			全　課（企　画　課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・一般提案件数、改善実績提案件数及び効果額 一般提案 47件、改善実績提案 96件、効果額 2,397千円 ・一般提案 公売情報の一元化、市有施設への「ほじょ犬マーク」の掲示 等 ・改善実績提案 郵送による保育施設の入所申請、電子公印の有効活用 等							2,397千円

重点項目（2）　窓口サービスの効率化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
3	休日開庁業務の見直し	開庁場所や取扱業務の見直し	検討		実施			関　係　課（企　画　課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成30年12月末　市内10か所出張所廃止、大里及び江南行政センター土曜開庁業務廃止 ・平成31年1月　さくらめいと出張所開設、本庁舎土曜開庁における取扱業務拡大 妻沼行政センター土曜開庁業務短縮 ・平成31年3月最終日曜日　臨時開庁実施 ・効果額（平成31年1月～3月分） 698千円（旧出張所経費－新出張所経費） 420千円（土曜開庁廃止等による光熱水費削減額）							1,118千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
4	投票所・期日前投票所の見直し	投票所・期日前投票所の効果的・効率的な配置	● 検討 →		● 一部実施 →			選挙管理委員会事務局
	(平成30年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・平成31年4月執行の熊谷市議会議員一般選挙において、熊谷文化創造館さくらめいと内に期日前投票所を設置した。							

重点項目(3) 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
5	PPP/PFIの推進	第2次での未導入施設を含む5施設について指定管理者制度の導入検討	●		検討・実施 →			関 係 課 (施設マネジメント課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・別府沼公園、荻野吟子記念館について、平成31年4月からの制度導入に向け、指定管理者の指定を行った。 ・制度導入施設(平成31年4月1日現在) 47施設							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
6	PPP/PFIの推進	PFIを含めたPPPによる施設整備・管理の導入検討	●		検討・実施 →			関 係 課 (施設マネジメント課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・アセットマネジメント推進会議等において、PPP及びPFI導入検討の必要性について周知を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
7	委託化の推進	委託化の推進	●		検討・実施 →			関 係 課 (企 画 課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・給水装置工事受付等業務の委託化に向け、県内事業体(市・組合)の現状調査を行った。 ・下水道処理施設の包括的民間委託に向けた検討を行った。							

重点項目（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
8	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援			実施 →			関 係 課（市民活動推進課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、4団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールの発信を実施した。 ・市民活動保険の加入登録を実施した。 登録件数1,205件（平成30年度末） ・第11回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
9	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革			実施 →			市民活動推進課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・平成29年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
10	市民参画の推進	協働事業提案制度による事業実施			実施 →			市民活動推進課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成29年度に提案された5事業のうち、採択された3事業（「地区防災計画策定事業」、「心のバリアフリー講師派遣事業」、「外国人観光客へ英語でおもてなしガイドキッズ養成」）を事業化した。 ・提案された4事業（「ホタル保護啓発看板設置事業」、「ごみ分別PR動画作成事業」、「打ち水大作戦サポーター養成事業」、「ピンクリボンライトアップ事業」）すべてを採択し、令和元年度に事業化予定							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
11	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援			実施 →			市民活動推進課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定の支援を行った。モデル校区である桜木小学校区は4事業、星宮小学校区は2事業を実施し、平成28年度から取組の妻沼小学校区及び妻沼南小学校区はそれぞれ7事業、別府学校区は4事業実施し、平成29年度から実施の吉岡学校区が4事業実施した。 ・校区花いっぱい運動として、ベゴニア苗・培養土を27校区に配布した。 ・多世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募のあった14校区連絡会に対し支援を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
12	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	●	→	実施	→	→	企 画 課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・「まちづくり市民アンケート」のアンケート調査を郵送により実施した。 ・調査の概要 調査期間　平成31年2月1日～15日 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人(無作為抽出) 回収総数　1,125件(回収率37.5%) 調査項目　住み心地について、暮らしの中で気づくことについて、 施策の重要度(優先度)について、回答者属性について　等							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
13	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	●	→	実施	→	→	広報広聴課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・多様な媒体を活用し市政情報を積極的に発信した。 市報発行部数の増刷　上半期:73,600部/月→下半期:73,800部/月 市ホームページの充実 市報の電子書籍化 市報中吊り広告風ポスターの作成 メール配信サービス「メルくま」、市公式フェイスブック、ツイッター運用 くらしのカレンダーの発行 アストモ及びイベントバンクを活用した市内のイベント情報の発信 近隣市町のイベント情報を掲載する彩北だよりの作成 JR熊谷駅改札出口のデジタルサイネージの活用 FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM北関東、テレビ埼玉データ放送による市政情報の発信 メルくま登録者数　平成30年度末　21,222人(平成29年度末　20,268人) ホームページアクセス数　平成30年度　2,960,183件(平成29年度　2,577,436件) 「あついぞ.com」アクセス数　平成30年度　3,083,732件(平成29年度　3,614,179件)							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
14	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	●	→	実施	→	→	広報広聴課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・講座内容について、市民ニーズ等に基づき見直しを行った。 ・新規講座 一流アスリートから学ぶ(職員課) 国指定史跡「幡羅官衙遺跡群」を知る(江南文化財センター)等 ・講座数及び実施回数 138講座　128回 ・実施回数上位講座 高齢者体育測定会(スポーツ観光課)　14回 ともに考えよう大災害への対策(危機管理課)　13回 心のバリアフリー教室(都市計画課)　9回							

2 効率的な行政運営の推進

重点項目（1） 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
15	簡素で効率的な組織・機構の構築	効率的・効果的な組織・機構の構築	●	―	実施	―	→	企 画 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成31年4月からの組織について、次のとおり改正を行った。 〇公共施設マネジメント個別計画策定のためのエリア別説明会の開催やその後の進行管理等、公共施設マネジメントを総合的に推進していくため、総合政策部内に公共施設マネジメントの専門部署である「施設マネジメント課」を設置 〇「施設マネジメント課」の設置に伴い、「行政改革推進室」を廃止 〇組織体制のスリム化のため、「契約室」を「総務部」へ移管するとともに、名称を「契約課」に変更 〇下水道事業への地方公営企業法適用に伴い、下水道事業を「建設部」から「水道部」へ移管するとともに、名称を「上下水道部」に変更 〇上下水道部の設置に伴い、課の名称を「営業課」から「経営課」へ、「工務課」から「水道課」へ変更 〇増加する空家に対する対応を総合的に推進するため、市民部安心安全課内の「防犯係」を「防犯係」と「空家対策係」に再編 〇保育所入所調整や保護者への相談業務等へ迅速に対応するため、福祉部保育課内の「保育係」を「管理係」と「保育係」に再編 〇農業委員会事務局について、相談業務の円滑化や各種事業の効率化を図るため、本庁舎から農業振興課及び農地整備課のある妻沼庁舎へ移転 ・組織の数 平成30年4月1日現在 15部61課126係 平成31年4月1日現在 15部61課126係 （15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、上下水道部、消防本部）						

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
16	簡素で効率的な組織・機構の構築	債権管理専門部署の導入	●	―	検討	―	→	関 係 課（企 画 課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・先進事例について、調査・研究を行うとともに、債権の調査に向けた協議・準備を行った。							

重点項目（2）人材育成の推進

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
17	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発			実施			職　員　課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。【研修者数　26講座、4,027人】 ・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。【4講座　111人】 ・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。【5機関　30人】							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
18	人材育成の推進	女性職員のキャリア形成支援と登用			実施			職　員　課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・女性職員のチャレンジ意欲の向上やワークライフバランス等も含めた育成、支援を目的とし、キャリアデザインの研修を一般事務職主査級等対象に実施した。【37人】 ・幅広い知識等の修得を図るため、自治人材開発センターで実施した「女性職員のためのキャリアデザイン研修」へ職員を派遣し、研修を実施した。【1人】							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
19	人材育成の推進	職務の遂行に有益な資格取得の推進			実施			職　員　課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・職務に対する意識や専門能力の更なる向上を図るため、職務の遂行に有益な資格等を取得する職員に対し、助成する自己啓発研修等助成制度を実施し、自己研修34件、資格取得4件、合計38件の受験、受講があり、35件に助成金を交付した。							

重点項目（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	各種電子申請システムの利用拡大			実施 →			関 係 課（情報政策課）

（平成30年度中の取組実績・・・・実施）

効果額

・給与支払報告事務・法人市民税申告事務・年金支払報告書・償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。

・平成30年度受付　157,107件　　68.8%　（平成29年度　67.5%）

・電子申請では、「住民票の写し請求」等の定型手続を21から25に拡大したほか、本市の計画等に対する意見募集などの18の手続を平成30年度中に実施した。

（内訳）

	eLTAX件数	全体件数	割合
給与支払報告	60,943件	126,203件	48.3%
法人市民税申告	5,295件	7,491件	70.7%
年金支払報告	89,113件	89,436件	99.6%
償却資産申告	1,756件	5,353件	32.8%
合　計	157,107件	228,483件	68.8%

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進			実施 →			関 係 課（情報政策課）

（平成30年度中の取組実績・・・・実施）

効果額

・公共施設情報、広報誌URL、文化財一覧等の6カテゴリについて、埼玉県のオープンデータポータルサイトでの公開を行ったほか、担当者のオープンデータに関する知識向上を目的とし、研修・セミナー等へ積極的に参加した。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
22	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築	検討 →		実施 →			関 係 課（情報政策課）

（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）

効果額

・庁内調査や事業者からの意見等を基に、令和2年3月からの統合型GISシステム導入を目指し、予算設定及び仕様書作成等を行った。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
23	ICTを活用した業務改革	バスロケーションシステムの導入			実施			企 画 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・平成30年10月の市内循環バスのルート・時刻の見直しに合わせて、バスの運行状況がリアルタイムで確認できるバスロケーションシステムを全ての路線に導入した。 ・ラグビーワールドカップ試合会場へのアクセス向上のため、熊谷駅～熊谷スポーツ文化公園のバスルートを運行している民間バス会社によるバスロケーションシステムの導入に対し、支援を行った。（平成31年4月～運用開始）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
24	ICTを活用した業務改革	マイナンバーカードの普及促進			実施			市 民 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・市報や市ホームページ等において、マイナンバーカードの申請方法や住民票の写し等のコンビニ交付サービス利用方法などをお知らせしたほか、総合窓口フロアに設置したマイナンバーカード申請機能付自動証明写真機の利用を案内した。 ・窓口業務再編に伴う地域説明会においてコンビニ交付サービス利用方法等の案内を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
25	ICTを活用した業務改革	ペーパーレス化の推進		検討		一部実施		関 係 課 （庶 務 課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・電子決裁を含んだ庶務事務システムの導入に向け、検討を行った。 ・ペーパーレス化の具体的な手段として、タブレット端末の導入について、議会運営委員会、議会改革特別委員会において早期導入の提言がなされた。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
26	ICTを活用した業務改革	勤怠管理システムの導入		検討		実施		職 員 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・対象業務、適用職員の範囲及び導入効果について検討を行った。 ・他市導入事例について、調査・研究を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
27	ICTを活用した業務改革	登記済通知書の電子化システムの導入		検討		実施		資 産 税 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・他市導入事例について、調査・研究を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
28	ICTを活用した業務改革	学校におけるICT機器の導入と活用		検討・実施				学 校 教 育 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・小学校第6学年の普通教室と少人数教室、中学校特別教室に「大型提示装置」、「指導者用コンピュータ」、「実物投影機」を整備するための計画を作成した。 ※令和元年度～実施予定							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
29	ICTを活用した業務改革	校務支援システムの導入			実施			学 校 教 育 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・校務支援システムに係る導入業者及びソフトを選定し、システム構築を開始した。 ※令和元年6月～運用開始							

重点項目（4） 給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
30	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制	●		実施		→	職 員 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の縮減目標を設定するとともに、ノー残業デー・節電ノー残業デーの実施、時間外勤務差引簿による各課への勤務状況の通知、振替勤務の呼びかけ等を行い、時間外勤務が多い所属には個別のヒアリングを実施して抑制に努めた。 平成29年度　127,726時間　決算額　310,446千円 平成30年度　129,629時間　決算額　310,883千円　削減額　−437千円							−437千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
31	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なる手当の支給基準の見直し	●		実施		→	職 員 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・退職手当支給水準の適正化を図るため、平成25年度から段階的に支給水準の引き下げを行った。 ・削減額 平成30年度　退職手当　175,253千円							175,253千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
32	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	●		実施		→	職 員 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・人事評価結果の勤勉手当への反映について、令和2年6月期（令和元年度人事評価実施分）から反映することとした。 ・内容 【能力評価及び業績評価が対象】 ・1位グループ（両評価とも上位評価でいずれか又は双方ともS評価）を標準月数から0.05月増 ・2位グループ（両評価ともA評価）を標準月数から0.025月増 ・下位グループ①（両評価ともC評価）を標準月数から0.025月減 ・下位グループ②（両評価とも下位評価でいずれか又は双方ともD評価）を標準月数から0.05月減							

3 自立性の高い財政運営の推進

重点項目(1) 歳出の抑制・合理化

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
33	市債残高(普通会計)の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を抑え、市債残高を縮減			実施			財政課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・市債残高 平成29年度末 36,209,547千円 平成30年度末 35,344,019千円 縮減額 865,528千円 (元金償還額 4,376,828千円 市債発行額 3,511,300千円)							865,528千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
34	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し(市単独事業による補助金について、原則として3年以内の終期設定)			実施			関係課 (財政課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・補助金 12件、交付金 1件、負担金 8件について額の削減を行った。 ・削減額 8,411千円(補助金 6,836千円、交付金 50千円、負担金 1,525千円)							8,411千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
35	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し			実施			関係課 (企画課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・財政的支援 平成29年度決算額 227,420千円 平成30年度決算額 239,666千円 削減額 −12,246千円 ※見直しを行ったが、主に熊谷市観光協会の事業拡大等により財政的支援が増加した。 ・人的支援 平成31年4月1日現在 (公財)熊谷市文化振興財団へ1人 (一社)熊谷市観光協会へ3人(1人増)							−12,246千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担当課
36	電気料金の節減	特定規模電気事業者からの電力受給及び本庁舎のLED化			実施			庶務課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・契約内容及び削減額 対象施設 本庁舎ほか77施設 契約期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日まで 契約先 東京電力エナジーパートナー株式会社 削減額 94,916千円 ・本庁舎のLED化については、熊谷市役所本庁舎照明設備LED化計画(令和元年度から4か年でLED化)を策定した。							94,916千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
37	公共工事コスト構造の改善	熊谷市公共工事コスト構造の改善			実施			関　係　課 （契　約　課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・実施施策数　15.0（平均）　対象工事　11件　改善額　49,079千円　改善率　6.9% ※各工事主管課で当該年度に発注した工事のうち、代表的な工事内容の工事の中から、 設計金額が1,000万円以上であって最も高額なものを抽出							49,079千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
38	道路照明灯のLED化の推進	道路照明灯のLED化による電気料金の削減	検討		一部実施			維　持　課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・道路照明灯について新設（17灯）及びLED改修（29灯）により、LED化を推進した。 ・削減額 462千円							462千円

重点項目（2）　自主財源の確保

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
39	収納対策	納税率96.5%以上を維持			実施			納　税　課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・現年度分の滞納者に特化し新規滞納者の抑制を図る「現年度対応班」、高額事案に対象を絞り、より綿密な調査・整理を行う「特別滞納班」、それ以外の事案を整理する「地区担当班」に分け、滞納条件や金額等に応じた効果的・効率的な滞納整理を進めた。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率の向上を図った。 ・納税率 97.14%　（現年度　99.07%、過年度　32.61%）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
40	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を維持			実施			納 税 課

(平成30年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・対象税目：個人市県民税(特別徴収を除く)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税(特別徴収を除く)

	口座振替及びコンビニ納付率	納付件数	口座振替件数	コンビニ納付件数
平成30年度	77.61%	646,739件	273,873件(42.35%)	228,057件(35.26%)

	口座振替件数(割合)	コンビニ納付件数(割合)
個人市県民税(普徴)	25,460件(31.19%)	36,627件(44.87%)
軽自動車税	11,311件(15.96%)	38,931件(54.94%)
固定資産税(都計税含む)	162,503件(50.19%)	92,845件(28.68%)
国民健康保険税	74,599件(43.76%)	59,654件(34.99%)

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
41	収納対策	効果的な滞納処分の推進			実施			納 税 課

(平成30年度中の取組実績・・・・実施)

効果額

・より換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした差押え、更に年末調整による所得税還付金、仮想通貨、FXといったこれまでにない差押え等の滞納処分を実施し、滞納額の圧縮を図った。

・民間委託による納税コールセンターを設置し、督促状発送後も未納となっている納税者に対して電話による自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。

・納税コールセンター実績
　電話件数　9,963件　　納税件数　1,664件　　納税額　25,372千円

・督促状発送件数
　94,489件

・効果額
　17,435千円(納税額－納税コールセンター委託料7,937千円)

17,435千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
42	収納対策	モバイルレジの導入		検討			実施	納 税 課

(平成30年度中の取組実績・・・・検討中)

効果額

・他市導入事例について、調査・研究を行った。

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
43	収納対策	償却資産の課税強化	検討 →		実施 →			資 産 税 課
	(平成30年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・法人市民税申告事業者とのマッチングにより、未申告事業者を抽出し、通知、電話等により申告の働きかけをした。 ・所得税や法人税申告との突合による申告漏れの把握を基に修正申告の働きかけをした。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
44	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	→		実施 →			関 係 課 (企 画 課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	【保育所入所児童保護者負担金】 ・児童手当からの充当の勧奨を積極的に行った。 ・収納率 平成29年度 96.29% 平成30年度 97.55%(現年度分 99.55% 過年度分 26.11%) 【市営住宅使用料】 ・徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託している。 ・収納率 平成29年度 90.19% 平成30年度 89.57%(現年度分 98.75% 過年度分 10.67%) 【学校給食実費徴収金】 ・未納者情報を精査し、収納率向上に努めた。 ・収納率 平成29年度 98.41% 平成30年度 98.43%(現年度分 99.86% 過年度分 11.81%) 【農業集落排水施設使用料】 ・臨宅徴収等を行った。 ・収納率 平成29年度 91.40% 平成30年度 92.47%(現年度分 98.04% 過年度分 26.56%) 【水道料金】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行っている。 ・収納率 平成29年度 98.77% 平成30年度 98.82%(現年度分 99.03% 過年度分 96.74%) 【下水道使用料】 ・徴収業務を民間事業者に委託している。(平成30年度までは水道部に委任) ・収納率 平成29年度 98.50% 平成30年度 89.38%(現年度分 89.63% 過年度分 70.05%) ※地方公営企業法適用による打切決算を実施							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
45	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し			実施 →			関 係 課（企 画 課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・消費税率及び地方消費税率の改定に伴い、使用料、手数料について改定を行った。（令和元年10月1日～適用） ・農業集落排水施設について、消費税率等の改定に伴う使用料の改定と合わせて、前回の使用料改定時から安く据え置かれたままとなっていた旧熊谷地区の使用料を改定し、使用料単価の統一を行った。（令和元年10月1日～適用） ・熊谷さくら運動公園の陸上競技場（兼サッカー場）について、空調設備の使用料の追加を行った。（平成31年4月1日～適用）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
46	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進			実施 →			施設マネジメント課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 5件（11筆） 1,793.55㎡ 276,076千円 ・土地貸付面積及び貸付収入 195,563.92㎡ 15,743千円 ・建物貸付面積及び貸付収入 429.87㎡ 301千円							292,120千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
47	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進			実施 →			管 理 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・売払件数、売払地積及び売払収入 17件（19筆） 893.67㎡ 7,562千円							7,562千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
48	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進			実施 →			関 係 課（施設マネジメント課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・実施）							効果額
	・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。 ・貸付箇所数及び貸付収入 28か所 13,793千円							13,793千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
49	企業誘致の推進	5年間で50社以上の企業立地の実施			実施			商工業振興課
	(平成30年度中の取組実績・・・・一部実施)							効果額
	・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数　10社 ・市税増加額　319,145千円 ・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。 ・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例施行規則」の改正を行い、農業、宿泊業、医療を新たに対象業種に追加した。							319,145千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
50	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進			実施			関 係 課 (企 画 課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を行った。 ・広告媒体数及び広告掲載料収入 16件　5,674千円							5,674千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
51	広告料収入の拡大	ネーミングライツの導入		検討		実施		関 係 課 (企 画 課)
	(平成30年度中の取組実績・・・・検討中)							効果額
	・他市導入事例について、調査・研究を行った。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
52	自主財源の拡充	ふるさと納税の推進			実施			企 画 課
	(平成30年度中の取組実績・・・・実施)							効果額
	・国の通知に基づき、返戻割合が3割を超えている一部の返礼品について、3割以下となるよう見直しをしながら、引続き取り組んだ。 ・寄附件数 760件 ・効果額 17,708千円(寄附金額25,493千円－経費7,785千円)							17,708千円

重点項目（3） 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
53	水道事業の経営健全化	浄配水場16施設を13施設に統廃合		一部実施			実施	水 道 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・平成30年10月に妻沼第1浄水場を停止した。 ・削減額（平成30年10月～平成31年3月） 43,000千円							43,000千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
54	水道事業の経営健全化	企業債残高の目安となる企業債残高対給水収益比率の目標値300%以下		検討		実施		経 営 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・企業債残高対給水収益比率 平成29年度末 321.02% 平成30年度末 312.37%（8.65ポイント改善）							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
55	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組	検討		実施			下 水 道 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・固定資産の調査・評価業務、新会計システムの導入・データ移行及び例規の新規制定・改廃等を完了し、平成31年4月からの法適用の事前準備を全て終了した。							

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担 当 課
56	農業集落排水事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組		検討			実施	農 地 整 備 課
	（平成30年度中の取組実績・・・・検討中）							効果額
	・総務省により示された新たなロードマップに基づき、地方公営企業法適用に向け検討を行った。							

4　公共施設マネジメントの推進

重点項目（1）　公共施設マネジメントの推進

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
57	施設の統廃合・適正配置	個別施設計画の策定及び基本方針・基本計画の見直し	←検討→			←実施→		関　係　課（施設マネジメント課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・令和元年度中の個別施設計画策定を目指し、平成31年3月に公共施設再編方針案を作成した。 ・公共施設再編方針案の作成にあたって、各施設所管課からのヒアリングを実施し、アセットマネジメント計画策定委員会、推進会議、分野別検討会等の庁内会議での検討を行った。 ・11月17日、12月1日に市民ワークショップを開催し、公共施設マネジメントについて市民への啓発を行うとともに、参加市民からの意見把握に努めた。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
58	施設の統廃合・適正配置	施設の複合化・多機能化の推進	←検討・実施→					関　係　課（施設マネジメント課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・アセットマネジメント計画策定委員会、推進会議、分野別検討会等の庁内会議を開催し、今後の公共施設の複合化・多機能化の可能性について検討を行い、この結果を踏まえ公共施設再編方針案を作成した。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
59	施設の長寿命化等の推進	小中学校の大規模修繕等計画的な維持管理の推進	←一部実施→					教育総務課
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・石原小学校、大麻生小学校及び熊谷東中学校の校舎の一部について改修工事を実施するとともに、熊谷西小学校、熊谷南小学校、吉岡小学校、三尻小学校、奈良小学校、籠原小学校、大原中学校、三尻中学校及び大里中学校のトイレ改修工事を実施し、教育環境の向上を図った。							

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	担　当　課
60	施設の長寿命化等の推進	インフラを含む施設の維持管理コストの削減	←検討・実施→					関　係　課（施設マネジメント課）
	（平成30年度中の取組実績・・・・一部実施）							効果額
	・アセットマネジメント計画策定委員会、推進会議、分野別検討会等の庁内会議を開催し、市有施設の長寿命化について検討を行い、この結果を踏まえ公共施設再編方針案を作成した。 ・公共下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和元年度～令和5年度）を策定し、下水道処理施設の計画的かつ効率的な管理を行うための基本方針を決定した。							